

学校給食の無償化 補聴器助成制度

実現へスタート

北九州市の9月定例会（決算議会）が9月1日から10月3日まで、1カ月の日程で開かれます。

北橋前市長が組んだ最後の予算（2022年度）の決算議案を審議する議会ですが、国政をみれば大軍拡の推進、マイナンバーカードをめぐる混乱など課題は山積。市政では市の新ビジョン作成を、「官民連携」の名のもとに民間に丸ごと委ねていたことが発覚、批判の声が広がっています。市民要求では、学校給食の無償化、高齢者への補聴器助成制度をいつ実現するかが、大きなテーマです。

日本共産党からは、会派質疑に大石議員。一般質問に、藤沢、出口、伊藤、永井、高橋、山内の各議員が立ち、市政のチェックと市民要求実現に全力をあげます。

大石正信 議員（会派質疑、60分）

- ◆ 令和4年度決算を踏まえた本市の課題について
- ◆ 市役所DX推進について
- ◆ 自衛隊基地の強靱化について
- ◆ 指定管理者制度について
- ◆ 中小業者への物価高騰支援について
- ◆ 地球温暖化対策について
- ◆ 補聴器助成について
- ◆ 学校給食の無償化について



大石正信 議員



藤沢加代 議員

藤沢加代 議員（一般質問、30分）

- 図書館指定管理者制度について
- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業について



出口成信 議員

出口成信 議員（一般質問、30分）

- インボイス制度について
- 中高生の居場所づくりについて



伊藤淳一 議員

伊藤淳一 議員（一般質問、30分）

- 新型コロナの対策について
- これからの感染症対策について

皆さんの声を 届けます

2024年度予算についての提案

8月24日、北九州市の2024年度予算編成にあたり、507項目（重点項目22項目＝2面掲載）にわたる予算提案書を市長に手渡しました。荒川徹団長は「終戦の日の市長のツイートを読んだ。戦争はダメだ、平和の尊さという点では認識が共通している。一方で昨今の物価上昇が市民生活と業者の経営にのしかかり、大変厳しい状況」と指摘し、市の対策を求めました。

議員からは、医療・福祉に携わる産業づくりと労働者の待遇改善、シニアが住みやすい北九州、ジェンダー平等、温暖化対策と新たな産業づくりなど多彩な意見が出されました。市長は「医療介護では同じくする部分もある。シニアの方が働きやすい北九州も大事。そうしたことの元手となる経済も強くしていきたい」と語りました。



永井佑 議員

永井佑 議員（一般質問、30分）

- 多様性に対応した学校給食と、モデル校づくりについて
- 思春期健康教室について



高橋都 議員

高橋都 議員（一般質問、30分）

- マイナンバーカードと保険証の一体化について
- 公共施設の老朽化対策について



山内涼成 議員

山内涼成 議員（一般質問、30分）

- 会計年度任用職員の処遇改善について
- 公共交通について

※質問項目は変更の可能性があります。

9月議会日程

- ◆ 本会議開会 1日
- ◆ 議会運営委員会 5日
- ◆ 本会議 会派質疑、一般質問 8日
- ◆ 一般質問／決算特別委員会 11日～14日
- ◆ 決算特別委員会 15日、19日～21日
- ◆ 決算特別委員会、市長質疑 25日
- ◆ 決算特別委員会、議会運営委員会 27日
- ◆ 本会議 28日
- ◆ 常任委員会 29日
- ◆ 常任委員会／議会運営委員会 10月2日
- ◆ 本会議 閉会 3日

※ 請願・陳情の締め切りは9月15日です

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団 ホームページアドレス⇒

2023.9.1
No. 579



優先して取り組むべき項目一覧 (一部抜粋)

- 国に対し、急激な物価高騰が市民生活と本市の地域経済に深刻なダメージを与えているため、消費税を緊急に5%に引き下げるとともに、中小企業や小規模事業者の淘汰につながり、地域経済を一層衰退させる適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施を中止するよう要請すること。
- 国に対し、憲法9条の改定に反対の意思を示すこと。「敵基地攻撃能力の保有」、「軍事費5年間で43兆円」など、憲法違反の「大軍拡、大増税」の中止を求めると。憲法違反の集団的自衛権の行使容認の閣議決定の撤回と、「安保法制」、「秘密保護法」、及び「共謀罪法」の廃止を求めると。
- 女性副市長を中心に、総合的なジェンダー平等のための施策を推進すること。
- 「マイナンバー制度」は、国が年金、医療、介護、雇用、納税・給与に加えて、診療情報などへの拡大も狙っており、さまざまな個人情報が「芋づる式」に引き出され、国民の権利を脅かすことが懸念される制度である。国に対し、廃止を要請すること。
- 市として公契約条例を制定すること。市の「中小企業振興条例」にもとづき、中小企業の仕事と雇用確保のため支援を強め、公共事業は市民生活に直接役立つ教育、福祉、市営住宅などを優先し、「住まい向上リフォーム促進事業」を復活させること。
- 若者などを過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”をなくすために、国・県とも連携して長時間労働の是正等の対策に早急に取り組むこと。市内大企業による一方的なリストラ「合理化」から労働者の雇用を守るため、市として適切な対応を行うこと。
- 返済不要の奨学金等の拡充、学費の引き下げにより、学生・若者支援を強めること。
- 市内855カ所の急傾斜地土砂災害警戒区域について、県に「急傾斜地崩壊対策事業(大規模崩壊対策)」の対象要件、及び小規模急傾斜地の補助要件の緩和を求めるとともに、本市独自の対策を講ずること。
- 「北九州市平和のまちミュージアム」は、市並びに議会による「非核平和都市宣言」の趣旨を内外に発信するため、その展示内容に市民の意見を十分に反映させること。
- 国民健康保険料を1世帯平均1万円以上引き下げること。子どもの均等割りを廃止すること。
- 介護保険料の軽減制度のさらなる改善をはかり、利

用料の軽減制度を実施すること。介護施設の整備を行い、待機者を解消すること。

- 高齢者の社会参加を促進するため、バス、JR、モノレール、タクシーにも使える「高齢者福祉乗車券」の発行等、施策を充実させること。補聴器の購入助成制度を創設すること。
- 子どもの医療費支給制度を拡充し、18才まで完全無料化すること。
- 学校給食費を無償化すること。
- 教員の多忙化解消の取り組みを強めること。非正規教員の正規化をすすめること。早期に市立中学校の全学年で35人以下学級を実現し、さらに小・中学校で20人程度への学級編成の改善を目指すこと。
- 小・中学校の統廃合計画は、保護者、地域の声にもとづき、少人数学級を展望して見直すこと。
- 必要性、採算性、安全性においても妥当性を欠く「下関北九州道路」の建設計画を中止すること。
- OECD(経済協力開発機構)によりアジア地域で初めて選定された「SDGs」推進に向けた「世界のモデル都市」として、2050年の本市の温室効果ガス排出「実質ゼロ」実現に向け、2030年までの目標を明確にかかげて、地球温暖化防止対策を積極的に推進すること。
- 気候危機を打開するため、「省エネ、再エネ」で2030年までにCO₂を50%~60%削減するための改革をはじめとした戦略を策定し、気候変動危機に本気で取り組むことを国に対し強く要請すること。
- 脱原発の立場を明確にし、国や電力事業者、並びに関係機関に対し川内原発と玄海原発の稼働停止、及び玄海原発のプルサーマル発電の中止を求めるとともに、原発から再生可能(自然)エネルギーへの転換に向けて、強く働きかけること。
- 新たな「行革」による民間委託・指定管理の拡大は、公務労働を変質させ、市民サービス低下をもたらすと同時に、職員削減の結果、労働強化、健康破壊をもたらすものであり中止すること。
- 「公共施設マネジメント」は、計画段階から市民説明を十分に行い、利用者、市民の多様な意見を踏まえたものとする。引き上げられた公の施設の利用料、縮小された高齢者の減免制度をそれぞれ元に戻し、有料化した学校施設は無料に戻すこと。

市民の安全、暮らしを守る

北九州市内民商が市議会で請願

インボイス制度の実施延期を求める意見書の送付を

北九州市内の5民商の代表は8月16日、市議会総務財政委員会で「インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める」請願を行いました。

口頭陳述した八幡民商の山下徳雄会長は「インボイスが出せない免税業者と取引をする場合、これまで認められていた仕入税額控除が認められないため、その負担分をどちらが負担するかを押し付けあう制度。これまで築いてきた業者間の信頼やつながりをズタズタに切り裂く非道の制度」と痛烈に批判。

共産党の大石正信市議はトラブルの有無などについて質問。税制課長は、「事業者からインボイス制度についての質問、相談はない」と回答。市内での倒産や廃業などの影響についても「免税業者の正確な数については、国税局でも正確には把握していない。財政局としても把握できていないので、影響についても把握できていない」と、まるで他人事のような答弁を繰り返すだけでした。



(上写真) 陳情後に協議する民商の皆さん
(下写真) 委員会での口頭陳情の様子



委員会での口頭陳情で陳述する保護者

ムスリム児童・生徒に禁忌食材除去食の提供を

禁忌食材を除去した学校給食を我が子に提供してほしい。アフガニスタン出身の保護者が8月3日の教育文化委員会で、アレルギー物質除去食と同じような対応を求め、陳情しました。

「ムスリム(イスラム教徒)の教義上、豚肉あるいはポークエキスが入った給食を食べることは出来ません。保育園に通っていた6年間、我が子に合った献立を先生が考えてくれたため、給食の心配もせずに無事に通園させることができました。」

ところが小学校では、「1ヶ月間(11月23日)の献立表の中で20日間食べられない時もあった」といいます。保護者は「私たちだけではなく、この国で生きていくたくさんの子どもたちにひもじい思い寂しい思いはさせたくありません。1日でも早く改善を」と訴えました。

共産党の藤沢加代議員、永井佑委員長はじめ、自民、公明、維新などの議員からも「何とか工夫できないか」などの発言が相次ぎました。